

図2-a 日常生活の中での介護の有無
患者総数 71名 男性17名 女性54名

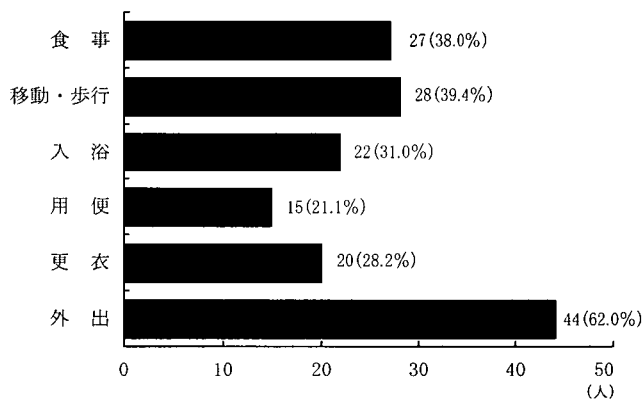


図2-b 日常生活動作の中で何らかの介護や介助を受けている患者数
患者総数71名

表3 主介護者の内訳

患者数	男性7名	女性33名	総数40名
配偶者	6 (85.7%)	11 (33.3%)	17 (42.5%)
息子・娘	0	7 (21.2%)	7 (17.5%)
嫁・婿	0	5 (15.2%)	5 (12.5%)
兄弟・姉妹	0	3 (9.1%)	3 (7.5%)
父親・母親	0	0	0
その他の家族	0	0	0
知人・友人	0	2 (6.1%)	2 (5.0%)
入所(入院中)の施設職員	1 (14.3%)	3 (9.1%)	4 (10.0%)
ホームヘルパー	0	13 (39.4%)	13 (32.5%)
その他	0	4 (12.1%)	4 (10.0%)

(複数回答あり)
※介護が必要な患者のみ集計

表4 介護保険制度の利用

A. 介護認定の申請

	男性17名	女性54名	総数71名
申請した	5 (29.4%)	29 (53.7%)	34 (47.9%)
申請していない	12 (70.6%)	25 (46.3%)	37 (52.1%)
分からない	0	0	0

B. 介護認定結果

	男性5名	女性29名	総数34名
認定を受けた	5	27	32
まだ認定を受けていない	0	1	1
分からない	0	1	1

C. 介護認定の申請をしていない理由

	男性12名	女性25名	総数37名
介護サービスを受ける必要がない	11 (91.7%)	23 (92.0%)	34 (91.9%)
介護保険制度の利用要件に合わない	0	2 (8.0%)	2 (5.4%)
申請が必要なことを知らなかった	0	0	0
分からない	1 (8.3%)	0	1 (2.7%)

表5 在宅患者の介護認定結果の内訳

認定された患者数	男性5名	女性29名	総数34名
自立	0	1 (3.4%)	1 (2.9%)
要支援1	0	3 (10.3%)	3 (8.8%)
要支援2	1 (20.0%)	3 (10.3%)	4 (11.8%)
要介護度1	1 (20.0%)	6 (20.7%)	7 (20.6%)
要介護度2	2 (40.0%)	5 (17.2%)	7 (20.6%)
要介護度3	0	2 (6.9%)	2 (5.9%)
要介護度4	0	6 (20.7%)	6 (17.6%)
要介護度5	1 (20.0%)	1 (3.4%)	2 (5.9%)
まだ認定を受けていない	0	1 (3.4%)	1 (2.9%)
分からない	0	1 (3.4%)	1 (2.9%)
介護サービスの利用	男性5名	女性29名	総数34名
している	4 (80.0%)	22 (75.9%)	26 (76.5%)
していない	1 (20.0%)	6 (20.7%)	6 (17.6%)
分からない(入院中)	0	1 (3.4%)	1 (2.9%)

表6-a 介護保険制度による在宅患者の
介護サービスの利用

	利用患者数		
	男性4名	女性22名	総数26名
訪問介護	3	12	15(57.7%)
訪問看護	1	2	3(11.5%)
訪問リハビリ	1	1	2(7.7%)
通所介護(デイサービス)	0	5	5(19.2%)
通所リハビリ(デイケア)	0	4	4(15.4%)
訪問入浴	0	3	3(11.5%)
短期入所(ショートステイ)	0	2	2(7.7%)
居宅介護支援(ケアプラン作成)	0	10	10(38.5%)
福祉用具貸与	1	6	7(26.9%)
住宅改修等	1	3	4(15.4%)
介護老人福祉施設	0	0	0
介護老人保健施設	0	2	2(7.7%)
介護療養型医療施設	0	0	0
その他	0	2	2(7.7%)

(複数回答あり)

表6-b 難治性疾患等による公的福祉サービスの利用

受給しているサービス	利用患者数		
	男性17名	女性54名	総数71名
健康管理手当	16(94.1%)	45(83.3%)	61(85.9%)
難病見舞金・手当	4(23.5%)	14(25.9%)	18(25.4%)
鍼・灸・マッサージ公費負担	4(23.5%)	13(24.1%)	17(23.9%)
タクシー代補助	4(23.5%)	14(25.9%)	18(25.3%)
給食サービス	1(5.9%)	2(3.7%)	3(4.2%)
保健師訪問指導	1(5.9%)	4(7.4%)	5(7.0%)
身体障害者手帳	16(94.1%)	51(94.4%)	67(94.3%)
その他	2(11.8%)	4(7.4%)	6(8.5%)

(複数回答あり)

的福祉サービスの利用者は表6-bに示す如く鍼・灸・マッサージ公費負担17名、タクシー代補助18名、給食サービス3名等であった。尚、健康管理手当(61名)や身体障害者手帳(67名)は殆どの患者が利用していた。

(3) 患者の生活の満足度と将来の介護に対する不安
現在の生活における満足度をみると(表7-a)、満足しているから何とも言えないまで合わせると48名(67.6%)が不満はないことになるが、一方将来の介護問題については52名の患者が不安に思っている(表7-b)。その主な理由は主介護者の多くが配偶者で、その高齢化と健康状態や疲労に対する不安であった。

表7-a 生活の満足度

	男性17名	女性54名	総数71名
満足している	1(5.8%)	9(16.7%)	10(14.1%)
どちらかという満足	7(41.1%)	15(27.8%)	22(31.0%)
なんともいえない	5(29.4%)	11(20.4%)	16(22.5%)
どちらかという不満足	4(23.5%)	9(16.7%)	13(18.3%)
まったく不満足	0	7(13.0%)	7(9.9%)
無回答(判定不能)	0	3(5.6%)	3(4.2%)

表7-b 将来の介護についての不安の有無
並びにその内容

A. 不安の有無

	男性17名	女性54名	総数71名
特に不安に思うことなし	2(11.8%)	12(22.2%)	14(19.7%)
不安に思うことあり	13(76.5%)	39(72.2%)	52(73.2%)
分からない	2(11.8%)	3(5.6%)	5(7.0%)

B. 不安の内容

	男性13名	女性39名	総数52名
介護者の高齢化	6(46.2%)	13(33.3%)	19(36.5%)
介護者の健康状態や疲労	6(46.2%)	15(38.5%)	21(40.4%)
介護者が働いており時間がとれない	0	5(12.8%)	5(9.6%)
適当な介護者が身近にいない	2(15.4%)	12(30.8%)	14(26.9%)
介護費用の負担が重い	3(23.1%)	3(7.7%)	6(11.5%)
介護サービスの適当な機関がない	0	3(7.7%)	3(5.8%)
その他	3(23.1%)	15(38.5%)	18(34.6%)

(複数回答あり)

結 論

平成19年度の東北6県におけるスモン検診の受診者は男性17名、女性54名の総数71名で年齢は57歳～100歳で平均76.4歳であった。身体的合併症有りは69名、無しは2名で、頻度の多い合併症は白内障、高血圧、消化器疾患、脊椎疾患、四肢関節疾患、心疾患であった。日常生活動作で何らかの介護・介助を必要とする要介護患者は40名(56.3%)であった。一方、介護認定を受けたのは33名(男性5名、女性28名)で、うち26名(78.8%)が介護サービスを利用していた。更に将来の介護については52名(73.2%)が不安を抱えており、その主な理由は主介護者の多くが配偶者で、そ

の高齢化と健康状態や疲労に対する不安であった。今後は患者の高齢化と共に、日常生活を障害する種々の合併症の増加が懸念されるので、これに対し、スモン神経症状の特殊性を充分踏まえた上での、適切な介護対応策の検討が求められる。

文 献

- 1) 高瀬貞夫ほか：東北地区におけるスモン患者の検診，厚生科学研究費補助金(特定疾患対策研究事業) スモンに関する調査研究班・平成11年度研究報告書，p27～30，2000
- 2) 高瀬貞夫ほか：東北地区におけるスモン患者の検診—特に介護に関する調査結果について—，厚生科学研究費補助金(特定疾患対策研究事業) スモンに関する調査研究班・平成12年度研究報告書，p27～31，2001
- 3) 高瀬貞夫ほか：東北地区におけるスモン患者の検診—特に介護に関する調査結果について—，厚生科学研究費補助金(特定疾患対策研究事業) スモンに関する調査研究班・平成13年度総括・分担研究報告書，p27～31，2002
- 4) 高瀬貞夫ほか：東北地区におけるスモン患者の検診—特に介護に関する調査結果について—，厚生労働科学研究費補助金(特定疾患対策研究事業) スモンに関する調査研究班・平成14年度総括・分担研究報告書，p31～35，2003
- 5) 高瀬貞夫ほか：東北地区におけるスモン患者の検診—特に介護に関する調査結果について—，厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業) スモンに関する調査研究班・平成15年度総括・分担研究報告書，p28～32，2004
- 6) 野村 宏ほか：東北地区におけるスモン患者の検診—特に介護に関する調査結果について—，厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業) スモンに関する調査研究班・平成16年度総括・分担研究報告書，p26～29，2005
- 7) 野村 宏ほか：東北地区におけるスモン患者の検診—特に介護に関する調査結果について—，厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業) スモンに関する調査研究班・平成17年度総括・分担研究報告書，p21～24，2006
- 8) 野村 宏ほか：東北地区におけるスモン患者の検診—特に介護に関する調査結果について—，厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業) スモンに関する調査研究班・平成18年度総括・分担研究報告書，p20～24，2007

東京都における平成19年度のスモン患者検診

鈴木 裕 (日本大学医学部内科学系神経内科学分野)
 水谷 智彦 (”)
 亀井 聡 (”)
 原 元彦 (”)
 塩田 宏嗣 (”)

要 旨

平成19年度の東京都におけるスモン患者検診の結果を過去9年間(10年度～18年度)と比較し、その特徴を検討した。受診者数が40人で11年度(118人)の約1/3となった。栄養状態、食欲、睡眠はこの10年間で大きな変化はなかった。身体的合併症は、増加傾向にあり、12年度以降は90%以上であった。精神的合併症は16年度が64%でピークであったが、19年度も45%で依然として高かった。合併症の中では、白内障の頻度が高く、19年度も75%であり全国の60%と比較しても高かった。外出できるなど活動的な方が多いが、19年度は整形外科的疾患の合併も増加し、転倒も多いので注意が必要である。近年、尿失禁を合併する方が増加しているが、独居または夫婦で生活している方が多いので夜間のトイレには特に気をつけた方がよい。

目 的

過去のスモン患者検診と比較して平成19年度(以下、単に19年度と略す。)の東京都におけるスモン検診の特徴を検討した。

方 法

10年度(10年前)～18年度(1年前)および19年度(本年度)のスモン検診過程およびスモン現状調査個人票の集計から得られたデータを分析し¹⁻⁸⁾、本年度の東京都におけるスモン検診の特徴を検討した。

結 果

(1) 検診受診者数(図1)

検診受診者数の合計は、11年度118人をピークにして以後、減少傾向となり、17年度以降は50人未満で、

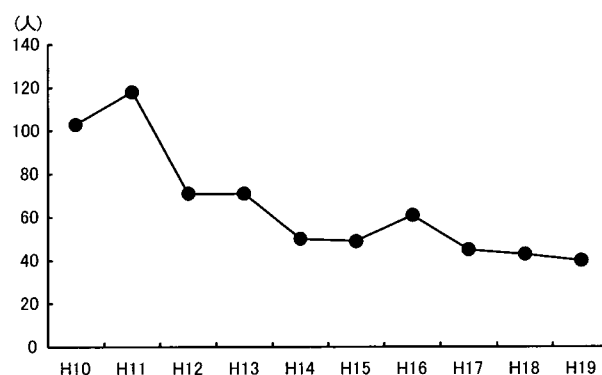


図1 検診受診者数

19年度は40人(男性9人、女性31人)であり、ここ10年でのピーク時の約1/3になった。新規受診者数は2人で、平均年齢は74.1±7.8歳だった。

(2) 栄養状態、食欲、睡眠(図2)

栄養状態、食欲、睡眠は、この10年間で若干の変動があるが、大きな変化はない。栄養不良はここ数年間、20%前後で推移していたが、19年度は13%と低

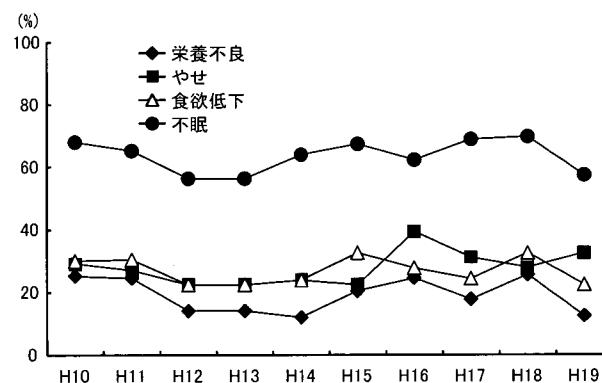


図2 栄養状態、食欲、睡眠

下していた。食欲低下は23～33%であり、“やせ”は16年度に39%と増加したが、19年度は33%とほぼ例年通りとなった。不眠も例年60%以上と高頻度となっているが、一定の傾向はなく、19年度は58%であった。

(3) 身体的合併症と精神的合併症(図3)

身体的合併症は概ね増加傾向にある。12年度以降は90%以上となり、19年度は95%であった。精神的合併症は16年度が64%でピークであったが、19年度も45%で依然として高かった。

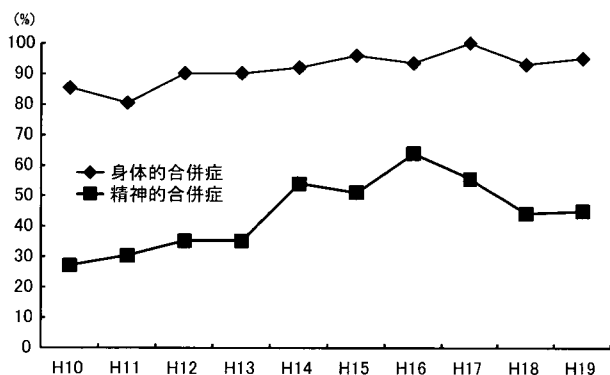


図3 身体的合併症と精神的合併症

(4) 尿失禁(図4)

腎泌尿器科疾患は概ね20%であるが、尿失禁は著増している。13年度は21%であったが、14年度以降は50%以上となり、19年度は60%であった。尿失禁の中では切迫性失禁が多く約1/3を占める。尿失禁用具の統計は14年度から始まっているが、おむつの使用が増加しており、19年度は10%であった。

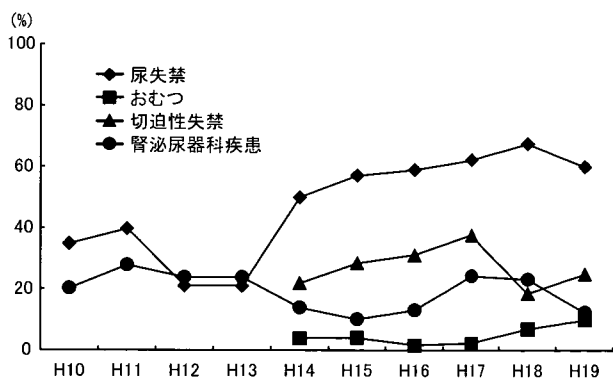


図4 尿失禁

(5) 大便失禁、消化器症状(図5)

肝胆囊疾患は増加傾向にあり、11年度11%から19年度23%になった。その他消化器疾患も増加傾向にあり、11年度27%から19年度45%になった。これに対して大便失禁は概ね15～20%であり、19年度は15%であった。

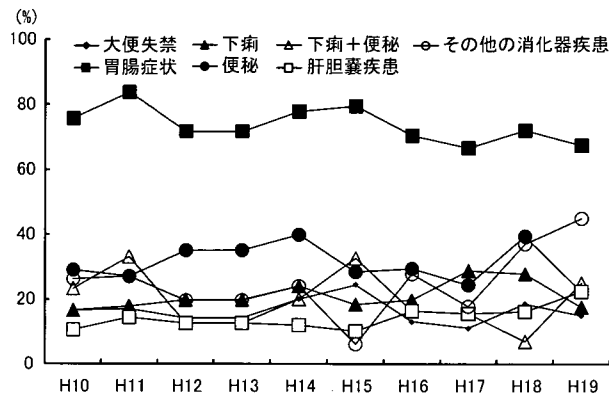


図5 消化器症状

(6) 合併症(図6, 7)

白内障の増加が際立っている(図6)。14年度以降は60%以上となり、19年度は75%であった。脳血管疾患は15年度以降増加傾向にあり、19年度は13%であった。心疾患も増加傾向にあり、12年度以降は20%以上となり、19年度は23%であった。

高血圧は30～35%、糖尿病は3～7%、呼吸器疾患は6～11%で、ここ10年間で大きな変動はなかった。

整形外科疾患(図7)は、例年、骨折は20%前後、脊椎疾患は28～38%、四肢関節疾患は20～25%であったが、19年度は順に30、43、40%と増加していた。

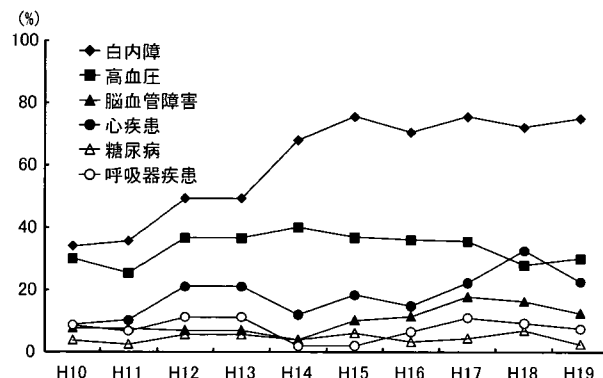


図6 合併症1

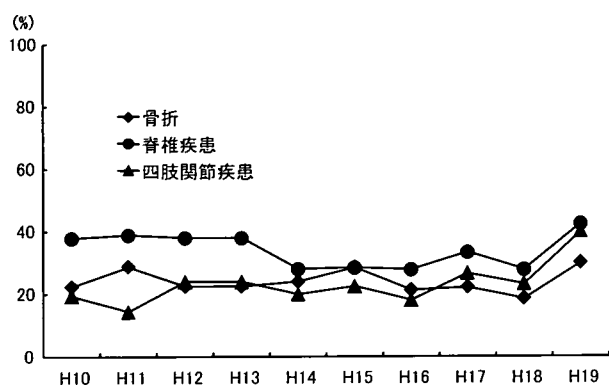


図7 合併症2

考 察

検診受診者数の合計は、11年度118人をピークにして以後、減少傾向となり、17年度以降は50人未満となり、19年度は40人(男性9人、女性31人)となり、ここ10年でピーク時の約1/3である。新規受診者数は、5年度には40人いたが、18年度は1人、本年度は2人であった。

受診者数減少に影響したと考えられる要因は、スモン患者の絶対数の減少の他に、1.平成12年度に長期にわたり本地区の検診を担っていた花籠医師の引退、2.平成14年度に千田医師のスモン検診からの引退、3.平成12年度から東京都では保健所長会の協力が得られなくなった、4.重症患者の検診ができていない、などが考えられる。受診数を増加させるには、再度、東京都保健所長会の協力を仰ぐ、往診体制の確立(往診可能な医師の確保など)などが必要と思われる。

本年度は、栄養状態と尿失禁や便失禁を中心とした合併症に焦点をあわせて過去9年間と検討してみた。栄養状態、食欲、体格、睡眠状態に関しては概ね、この10年間で大きな変化はなく、19年度もほぼ例年通りとなった。

身体的合併症は年々、増加傾向にあり19年度は95%であった。また精神的合併症も依然として高く19年度も45%であった。スモン患者の大半が何らかの合併症があるため、医療機関への受診状況も10年度には59%であったが、年々増加し19年度は昨年に引き続き100%であった。通院への付き添いも10年度は20%であったが、19年度は43%と増加していた。介護の必要な方は63%であった。

腎泌尿器科疾患は、概ね20%であるが、尿失禁は60%と著増している。なかでも切迫性失禁が多く約1/3を占める。尿失禁用具の使用の有無の統計は14年度から始まっているが、おむつの使用が増加しており、19年度は10%であった。スモン検診をうけることができない患者を含めると実際にはもっと頻度が高いのではないと思われる。肝胆嚢疾患は増加傾向にあり、11年度11%から19年度23%になった。その他消化器疾患も増加傾向にあり、11年度27%から19年度45%になった。これに対して大便失禁は概ね15~20%であり、19年度も15%と例年通りであった。

合併症の中では、白内障の頻度が高いのが際立っている。19年度は75%であり全国の60%⁹⁾と比較しても高い。しかし、眼の症状の程度は、“ほとんど正常”が10年度20%から19年度46%になる、など軽度低下の割合が増えている。これは以前にも指摘したが、重篤な方が、1.お亡くなりになった、または検診を受診できない、2.比較的軽症な方が加齢により白内障が合併した、などが考えられる。また医療機関が多いことも関係しているかもしれない。

整形外科疾患は、19年度は骨折30%、脊椎疾患43%、四肢関節疾患40%となり、いずれもここ10年では最高となった。18年度までは、四肢関節疾患の合併が全国の33%⁹⁾と比較して低いのが東京都の特徴かと思われていたが、19年度は全国平均よりも高くなった。19年度も昨年に続き、外出する方が73%と多く(全国58%)、“寝たきり”や“ベッド中心”の方は、3%と極めて少なく(全国12%)、Barthel Indexも55未満の低値が2.5%(全国13%)であり、活動性が高いと思われる方が多かった。しかし、転倒したことのある方は10年度33%から19年度68%となり、ここ10年で2倍以上になっていて、転倒骨折には特に注意を要する。転倒は外出中(35%)でも家庭内(33%)でもほぼ同等に生じている。家の中も危険であり、バリアフリーなどの対策が重要である。また夜間のトイレも要注意である。夜間、尿失禁をしないようにするため、トイレに急ぐあまりに転倒してしまうのではないかと想像される。4人に1人が独居で、介護者がいたとしても、高齢である配偶者が介護する場合が多く(42%)、スモン患者家庭にとっては、夜間のトイレはかなり負

担であろうと思われる。ともに怪我をしないように願う。

結 論

検診受診者数は、19年度は40人で、11年度118人の約1/3になった。東京都のスモン検診受診患者は活動的な方が多いが、整形外科的疾患の合併が増加し、転倒したことがある方が多くなっているので注意を要する。また近年、尿失禁を合併する方が増加し、独居または夫婦で生活している方が多いので、夜間のトイレは特に要注意である。

文 献

- 1) 千田光一ほか：平成10年度東京都におけるスモン患者検診，厚生省特定疾患スモン調査研究班・平成10年度研究報告書，p.81-84，1999
- 2) 千田光一ほか：首都圏におけるスモン検診の特徴，厚生科学研究費補助金(特定疾患対策研究事業)スモンに関する調査研究班・平成11年度研究報告書，p.55-58，2000
- 3) 千田光一ほか：平成12年度の東京都におけるスモン検診の特徴，厚生科学研究費補助金(特定疾患対策研究事業)スモンに関する調査研究班・平成12年度研究報告書，p.61-63，2001
- 4) 鈴木 裕ほか：東京都における平成14年度のスモン患者検診，厚生労働科学研究費補助金(特定疾患対策研究事業)スモンに関する調査研究班・平成14年度総括・分担研究報告書，p.54-56，2003
- 5) 鈴木 裕ほか：東京都における平成15年度のスモン患者検診，厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班・平成15年度総括・分担研究報告書，p.54-57，2004
- 6) 鈴木 裕ほか：東京都における平成16年度のスモン患者検診，厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班・平成16年度総括・分担研究報告書，p.47-50，2005
- 7) 鈴木 裕ほか：東京都における平成17年度のスモン患者検診，厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班・平成17年度総括・分担研究報告書，p.47-50，2006
- 8) 鈴木 裕ほか：東京都における平成18年度のスモン患者検診，厚生労働科学研究費補助金(難治性疾

患克服研究事業)スモンに関する調査研究班・平成18年度総括・分担研究報告書，p.45-49，2007

- 9) 小長谷正明ほか：全国スモン検診の総括，神経内科63，p141-148，2005

平成19年度中部地区スモン患者の実態

祖父江 元（名大神経内科）
服部 直樹（ ” ）
小池 春樹（ ” ）
池田 修一（信州大内科）
嶋田 豊（富山大医学薬学研究部）
林 正男（石川県健康福祉部）
栗山 勝（福井大第二内科）
犬塚 貴（岐阜大神経内科・老年学分野）
橋本 修二（藤田保健衛生大学衛生学）
溝口 功一（国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター）
鷺見 幸彦（国立長寿医療センター）
寶珠山 稔（名大保健学科）
丸山 晋二（愛知県健康福祉部健康担当局）
稲葉 静代（名古屋市衛生研究所）
宮田 和明（日本福祉大）
小長谷正明（国立病院機構鈴鹿病院）
松岡 幸彦（国立病院機構東名古屋病院）

要 旨

平成19年度中部地区スモン患者の実態を介護保険利用、訪問検診の観点から検討を行った。中部地区全体のスモン検診患者数は143名であり、そのうち自宅あるいは施設などへの訪問検診者の割合は19.2%であった。これらの訪問患者を65歳以上および65歳未満の年齢群間で比較したところ、65歳未満において、スモン障害度、介護認定度がいずれも高い傾向にあった。これらのスモン患者の発症年齢は30歳未満であり、そのうち20歳未満発症の若年スモンが約7割を占めていた。今後、在宅・入所療養の高齢者スモン患者に対する実態把握とともに65歳未満の重症スモン患者への支援体制の充実が重要と思われる。

目 的

平成19年度の中部地区スモン患者の現状を調査・分析し、その実態を把握する。

方 法

平成19年度の中部地区スモン患者の検診結果およびスモン現状調査個人票をもとに、中部地区におけるスモン患者の現状を介護保険利用状況や訪問検診対象者の実態調査の観点から検討を行った。

結 果

(1) 中部地区検診で調査を受けたスモン患者の総数は143名(男性41名、女性102名)(図1)。そのうち検診受診者は101名であった。県別では富山県7名、石川県8名、福井県12名、長野県18名、岐阜県16名、静岡県25名、愛知県36名、三重県21名であった(図1)。検診場所、検診方法に関しては各県とも従来と同様であった。(2) 検診者の平均年齢は74.6歳(昨年度74.1歳)で、年齢階層別では65歳以上が91.4%に上った。女性患者が72%を占めていた。自宅あるいは施設などへの訪問検診者の割合は19.2%で、昨年と比べ減少していた(図2)。(3) スモン障害度では極めて

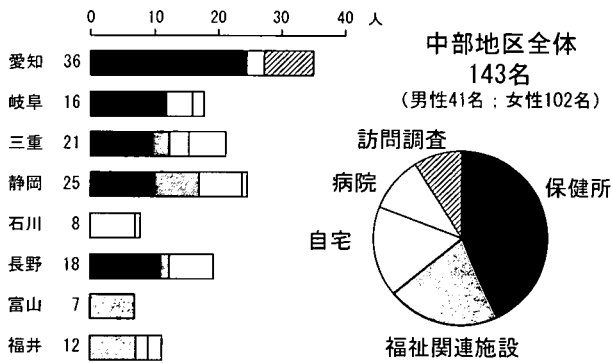


図1 平成19年度中部地区スモン患者検診の状況

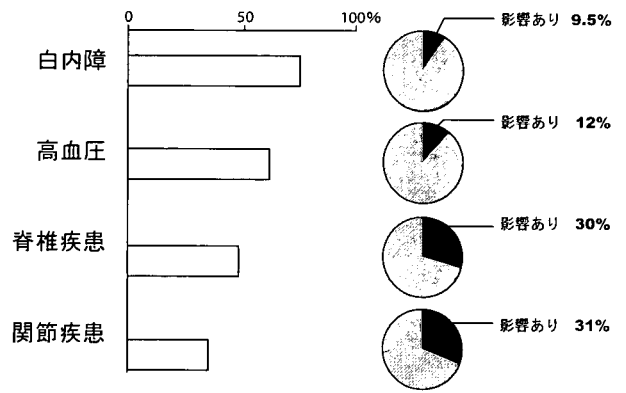


図4 合併症およびスモンへの影響

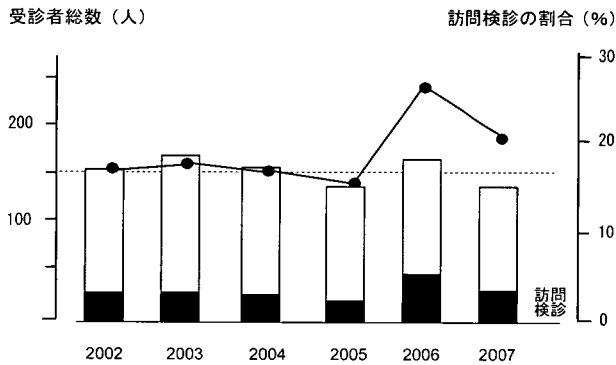


図2 受診者総数、訪問検診者比の経年推移

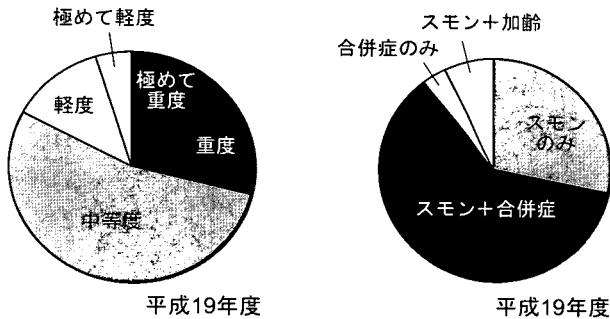


図3 スモン障害度および障害要因

重度および極めて重度が38名(27%)で、全体の4分の1を超えていた。また障害要因ではスモン単独とするものが28%であったのに対し、スモン+合併症としたものが61%と昨年に比べ大きく上回っていた(図3)。(4)合併症では白内障、高血圧、脊椎疾患、四肢関節疾患の順に多かったが、特に日常生活に対しては脊

椎疾患および四肢関節疾患が大きな影響を及ぼしていた(図4)。(5)介護保険の申請者は70名(49%)で、昨年度(45%)に比べ大幅に増加していた。(6)要介護度では要介護3以上が20名(14%)であったが、認定の妥当性については低く認定されているとの回答が半数以上を占めた。

考察

スモン検診受診患者の高齢化とともに訪問検診の増加がみられており、また介護保険利用者も増加傾向にある。今年度の中部地区スモン検診患者の全般的な臨床特徴は特に大きな変化は昨年に比べ認められなかったが、合併症のうち脊椎疾患あるいは関節疾患がスモンに悪影響を及ぼしているという結果が得られた。また、訪問検診者において65歳未満と65歳以上との年齢群間比較を行ったところ、65歳未満検診者でのスモン重症度、認定要介護度が高い傾向にあった。これらの多くは若年発症のスモン患者であり、今後加齢とともにスモン障害度の増悪が考えられ、高齢者スモン患者と同様に対応が求められる。

文献

- 1) 祖父江元ほか：平成18年度中部地区スモン患者の実態，厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班・平成18年度総括・分担研究報告書，P29-31，2007
- 2) 祖父江元ほか：平成17年度中部地区スモン患者の実態，厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班・平成17年度総括・分担研究報告書，P29-31，2006

- 3) 祖父江元ほか：平成16年度中部地区スモン患者の実態、厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班・平成16年度総括・分担研究報告書, P.34-36, 2005
- 4) 祖父江元ほか：平成15年度中部地区スモン患者の実態、厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班・平成15年度総括・分担研究報告書, P.37-39, 2004
- 5) 祖父江元ほか：平成14年度中部地区スモン患者の実態－スモン障害度と介護認定について－, 厚生労働科学研究費補助金(特定疾患対策研究事業)スモンに関する調査研究班・平成14年度総括・分担研究報告書, P.40-43, 2003

平成19年度近畿地区におけるスモン患者の検診結果

小西 哲郎（国立病院機構宇多野病院神内）
藤田麻衣子（ ” ” ）
園部 正信（大津市民病院神内）
上野 聡（奈良県立医大神内）
楠 進（近畿大神内）
藤村 晴俊（国立病院機構刀根山病院神内）
階堂三砂子（市立堺病院脳脊髄神経センター神内）
野田 哲朗（大阪府健康福祉部）
上田 進彦（大阪市立総合医療センター神内）
狭間 敬憲（大阪府立急性期・総合医療センター神内）
吉田 宗平（関西医療大学大学院研究科）
舟川 格（国立病院機構兵庫中央病院神内）

要 旨

1. 平成19年度の近畿地区において、154名（男34名、22%、女120名、78%）が検診を受けた。
2. 平均年齢は 76.5 ± 9.3 才（43-99才）（男76.6才、女76.5才）で、81才以上の超高齢者が52名（33.7%）を占めた。
3. スモン患者の98.7%（152名／154名）が身体的合併症を有したが、高血圧・心疾患・脳血管障害・糖尿病は加齢化に伴う罹患頻度には変化がみられなかった。
4. 85才以上の高齢スモン患者の1/3が歩行不能で、4割の患者が外出不能、3割の患者が外出に際して介護者を必要としていた。
5. 介護保険に加入し、認定を受けた75名の患者の3/4が介護度2以下の軽症認定であった。
6. 高齢化に伴いADLが悪化しており、今後のADL低下予防対策が急務である。

目 的

平成19年度の近畿地区のスモン現状調査個人票を集計・解析し、スモン患者の医療上の問題点を明らかにする事を目的とした。

方 法

平成19年度に、近畿地区班員によって近畿地区の

各地域で実施されたスモン検診において作成された「スモン現状調査個人票」を独自に集計し分析した。また、システム委員会で集計された近畿地区スモン患者の集計データも利用した。統計学的に5%以下の危険率の場合を有意差ありと判定した。

結果と考察

平成19年度に近畿地区で検診を受けたスモン患者は、154名（男34名、22%、女120名、78%）で平均年齢は 76.5 ± 9.3 才（43-99才）（男76.6才、女76.5才）であった。81才以上の超高齢者は52名（33.7%）であった。平成19年度と平成9年度の年齢を比較すると、10年間で平均年齢が5.1才、81才以上の割合が22%から34%へ増加したことになる（図1）。

近畿地区のスモン検診者数は平成13年度以降170名前後で推移していたが、今年度は154名に減少した。

<スモン合併症関連>

スモンの身体的合併症はほぼ全例（98.7%、152名／154名）に認められ、高血圧・心疾患・脳血管障害・糖尿病の加齢化に伴う罹患頻度には変化がみられなかった。合併症罹患頻度の高い順に白内障、精神徴候、尿失禁、記憶力低下などが続いた（図2）。男女別の頻度で有意な差が見られたのは、尿失禁と四肢関節疾患が

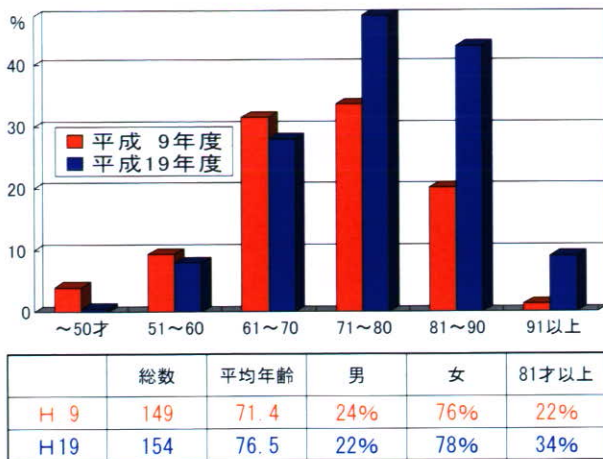


図1 年齢分布

平成19年度と平成9年度の年齢分布の比較。10年間で平均年齢が5.1才、81才以上の割合が22%から34%へ増加した。

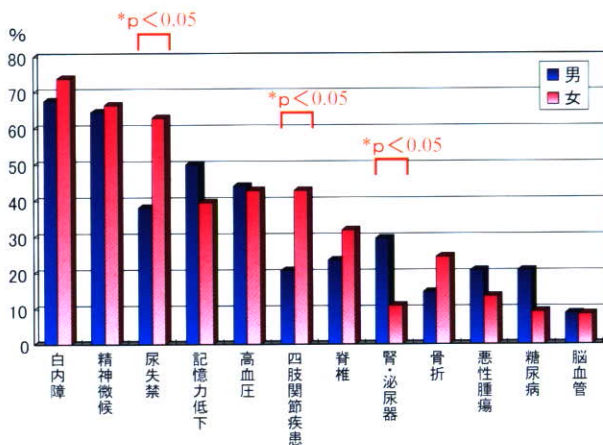


図2 男女別合併症の頻度

男女別合併症の頻度。頻度の高い順に並べ、有意な男女差が見られる合併症にはp値を記入した。

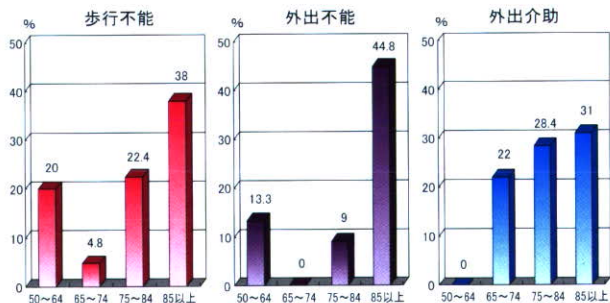


図3 年代別歩行・外出不能頻度と外出介助頻度

年代別歩行不能患者頻度(左)、外出不能患者頻度(中央)および外出時要介助の頻度(右)。

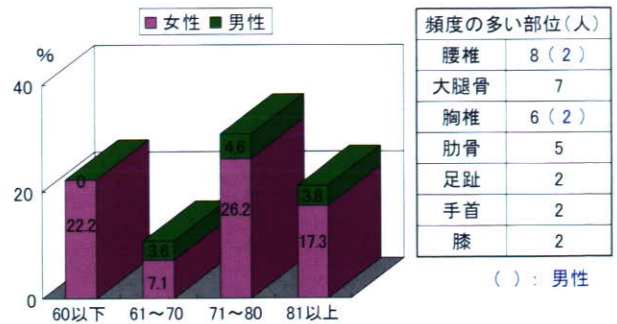


図4 年代別骨折経験頻度と骨折部位

年代別骨折経験頻度(左図)と骨折部位(右表)。骨折部位の括弧内は男性の人数。

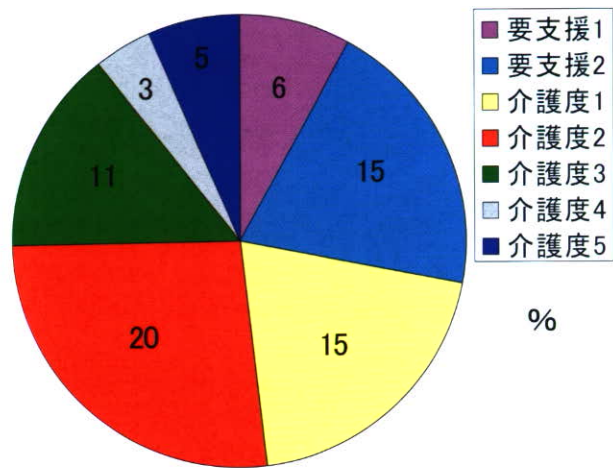


図5 介護保険認定内容別頻度(総数75名)

介護保険認定内容別頻度(総数75名の%表示)。

女性に多く、腎・泌尿器疾患が男性に多く見られた(図2)。

< ADLの悪化 >

ADL、特に移動能力の低下が高齢者で顕著であり、1/3の患者が歩行不能で、特に85才以上では4割前後の患者が外出不能になっていた(図3)。歩行不能患者が75才から約1/3になるが85歳以上の4割近くが外出不能となったのは、ADLが更に悪化あるいは、介助する介護者の高齢化に伴って、外出できなくなった可能性があると思われる。

< 骨折 >

ADL悪化の要因として転倒骨折が考えられるが、骨折の頻度は若年層から多く見られ高齢者では増大せず、むしろ85才以上では低下した。これは高齢者で

歩行不能患者が多くなり、歩行に伴う転倒・受傷の機会が減少したためと考えられた。骨折は男女別の有意差はなかったが、女性に多く見られた。女性では特に大腿骨骨折や四肢の骨折の頻度が高かったが、男性では腰椎や胸椎の骨折が見られ、大腿骨骨折例はなかった(図4)。

<介護保険認定内容>

介護保険に加入し、認定を受けた75名の患者の認定内容を図5で示した。3/4が介護度2以下の軽症認定であり、高度な異常知覚が反映されておらず、保たれた上肢機能の評価が反映され軽症者が多い結果になったと考えられた。

結 論

平成19年度の近畿地区スモン検診の結果、平均年齢は76才を超え、全国平均より近畿地区はより高齢者が多い集団であった。ほとんどのスモン患者が合併症をもち、高齢者で歩行不能患者が増大し、85才以上の高齢スモン患者の1/3が歩行不能で、4割の患者が外出不能、3割の患者が外出に際して介護者を必要とし、介護度が高くなっていることが示された。介護保険の認定内容は3/4の患者が介護度2以下に含まれ、高度な異常知覚が反映されていないと考えられた。

中国・四国地区におけるスモン患者の検診結果(平成19年度)

井原 雄悦(国立病院機構南岡山医療センター臨床研究部)
川井 元晴(山口大学大学院医学系研究科神経内科)
山田 淳夫(国立病院機構呉医療センター神経内科)
椿原 彰夫(川崎医科大学リハビリテーション医学)
乾 俊夫(国立病院機構徳島病院神経内科)
山下 順章(松山赤十字病院神経内科)
山下 元司(高知県立芸陽病院)
峠 哲男(香川大学医学部看護学科健康科学)
阿部 康二(岡山大学大学院医歯薬学総合研究科神経病態内科学)
下田光太郎(国立病院機構鳥取医療センター)

要 旨

本研究班の初年度(平成14年度)と最終年度(平成19年度)の検診結果を比較し、6年間の変化を検証した。1)中国・四国地区における検診受診者と検診率は平成19年度196人・36%で、平成14年度207人・31%に比べて、受診者数は11人減少したものの、検診率は5%増加した。2)訪問検診率は平成19年度19%で、平成14年度に比べ5%増加した。また訪問検診率は県により明らかな差を認め、殆どどの検診を訪問で実施している県もあった。3)平均年齢は6年間で3.4歳増加して平成19年度は75.0歳となり、高齢化が著しく進んだ。1日の動きが座位までの割合(平成14年度14%、平成19年度29%)、極めて重度+重度の障害度(平成14年度18%、平成19年度22%)、Barthel Indexが60点以下(平成14年度6%、平成19年度16%)、介護が必要な人(平成14年度53%、平成19年度61%)、介護保険申請率(平成14年度32%、平成19年度39%)、介護保険利用率(平成14年度66%、平成19年度76%)、受療割合(平成14年度94%、平成19年度97%)は、平成14年度に比べて平成19年度で明らかに増加していた。以上から、中国・四国地区では班員が訪問検診など各地域の実情にあった検診を推進した結果、検診率が向上していると考えられた。また、検診結果からはスモン患者の高齢化、重症化、介護と医

療の必要性の増大が認められた。従って、受診しやすい検診体制の構築、介護と医療の確立を進めていくことが重要と考えられた。

目的・方法

中国・四国9県で平成19年度の検診を実施した。解析に同意が得られた検診結果を用いて、本研究班の初年度である平成14年度¹⁾と最終年度である平成19年度の比較検討を行なった。

結 果

平成19年度と平成14年度¹⁾の検診結果を比較し以下の結果を得た。括弧外は平成19年度、括弧内は平成14年度の検診結果を示す。

1. 検診受診者数と検診率は平成19年度196人、36%(平成14年度207人、31%)であり、平成19年度では平成14年度に比べて検診者数は11人減少していたが、検診率は5%増加した(表1)。性別は男性57人(56人)、女性139人(151人)で、両年度とも女性が70%以上を占めた。平均年齢は75.0歳(71.6歳)で、6年間で3.4歳増加した。県別の検診率は岡山32%(25%)、広島30%(32%)、山口47%(63%)、鳥取-(22%)、島根45%(6%)、徳島62%(62%)、愛媛31%(19%)、香川47%(19%)、高知28%(21%)であった。また訪問検診者数と訪問検診率は36人、19%(28人、14%)で、平成14年度に比べ平成19年度では訪問検診が増加し

表1 中国・四国地区における11年間の検診状況

県名	年度別検診受診者数(年度別検診率%)											H19年度 検診率 (%)	H19年度 訪問検 診率(%)
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19		
岡山	44	40	60	55	52	67	72	67	63	73	72	32	15
広島	57	49	50	44	38	41	39	36	34	32	30	30	0
山口	18	19	14	16	11	12	11	11	11	10	7	47	43
鳥取	10	5	6	4	5	2	1	2	2	2	0	-	-
島根	14	9	6	4	9	2	3	7	9	9	13	45	62
徳島	40	53	53	53	52	58	55	50	44	40	43	62	23
愛媛	13	10	11	12	10	11	13	12	10	5	12	31	0
香川	9	8	8	21	7	4	7	6	9	11	9	47	11
高知	12	5	9	7	8	10	17	11	14	11	10	28	0
全体	217 (27)	198 (26)	217 (29)	216 (30)	192 (28)	207 (31)	218 (34)	202 (32)	196 (33)	193 (34)	196 (36)	36	19

ていた。県別の訪問検診率は、岡山15%(15%)、広島0%(0%)、山口43%(25%)、鳥取-%(100%)、島根62%(100%)、徳島23%(17%)、愛媛0%(9%)、香川11%(0%)、高知0%(0%)であった。

2. 歩行状況(図1)で歩行不能の割合10%(8%)、外出状況(図2)で外出不能な割合6%(5%)は僅かに増加した。一方、一日の動き(図3)が座位までの割合29%(14%)、Barthel Indexが60点未満の割合16%(6%)、障害度(図4)が極めて重度+重度の割合22%(18%)は6年間で明らかに増加した。

3. 障害要因(図5)ではスモン31%(36%)、スモン+合併症が62%(64%)、合併症2%(0%)、スモン+加齢5%(0%)で、スモン単独とスモン+合併症が減り、合併症単独とスモン+加齢が増加した。身体的合併症は98%(98%)に認められた。身体的合併症の内訳(図6)では、白内障56%(47%)、高血圧45%(42%)、脊椎疾患45%(42%)、四肢関節疾患43%(42%)の合併が多かった。精神症候(図7)は57%(60%)に認められた。精神症候の内訳(図8)は、不安・焦燥31%(33%)、記憶力低下30%(36%)、抑うつ19%(20%)、心氣的17%(20%)、認知症3%(1%)であった。受療状況(図9)では、治療を受けている人は97%(94%)と3%増加した。

4. 療養状況では在宅療養71%(73%)、時々入院23%(23%)、長期入院3%(4%)、不明2%(0%)であった。配偶者有りは59%(60%)であった。介護保険の申請率は39%(32%)、申請者の利用率は76%(66%)で、申請率・利用率とも増加した。要介護3~5度は26%(19%)と増加した。また、介護が必要な割合61%(53%)も増加した(図10)。生活の満足度では、満足

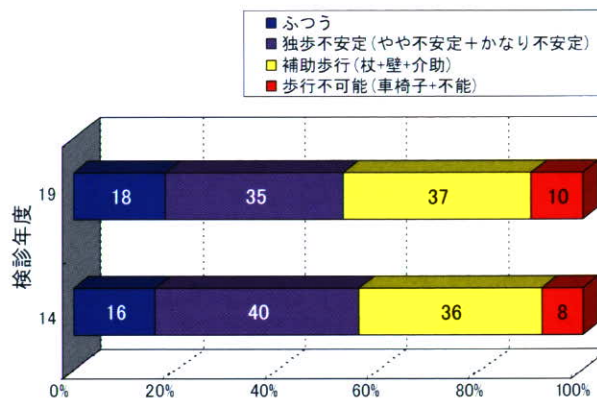


図1 歩行状況
(平成14度と平成19度の比較)

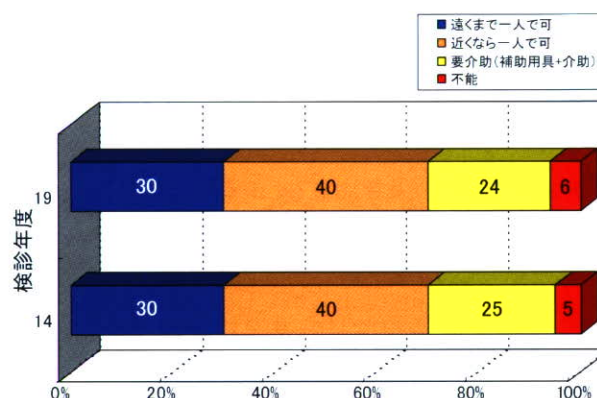


図2 外出状況
(平成14度と平成19度の比較)

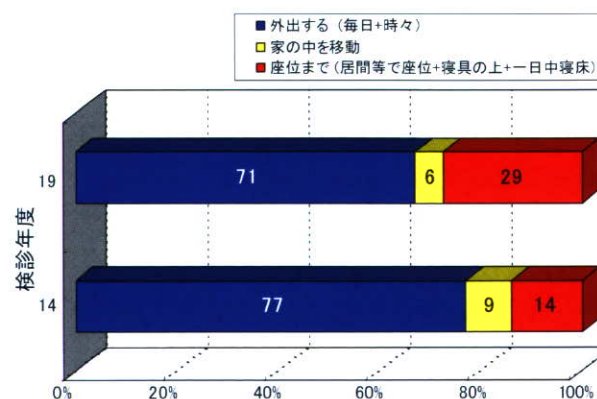


図3 一日の動き
(平成14度と平成19度の比較)

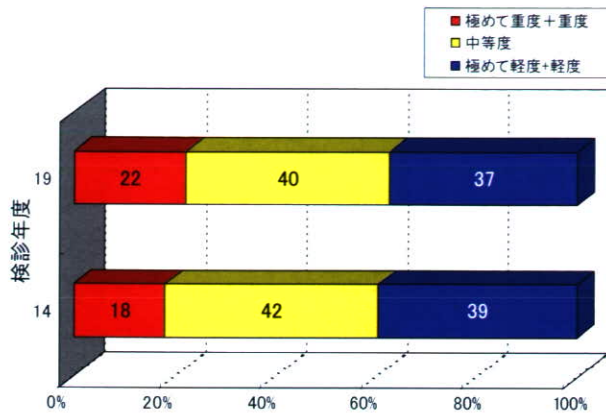


図4 障害度
(平成14度と平成19度の比較)

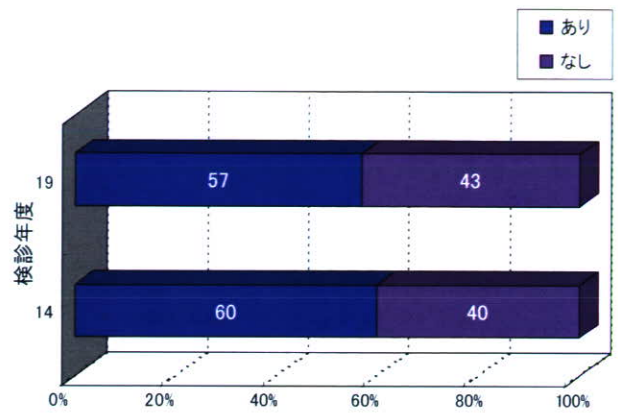


図7 精神症候の有無
(平成14度と平成19度の比較)

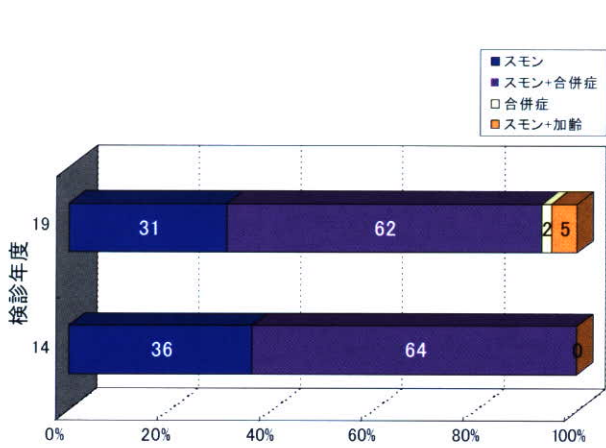


図5 障害要因の推移
(平成14度と平成19度の比較)

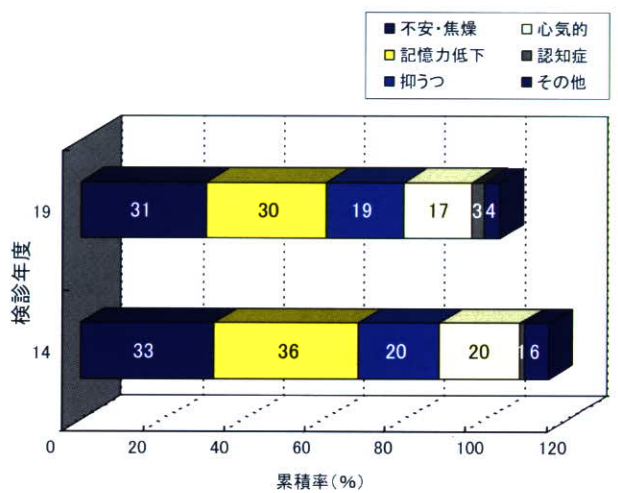


図8 精神症候の内訳
(平成14度と平成19度の比較)

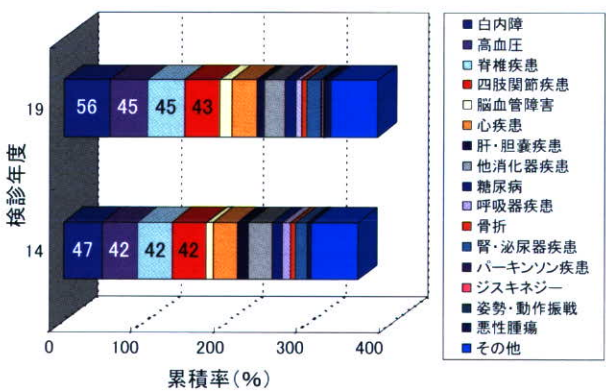


図6 身体的合併症の内訳
(平成14度と平成19度の比較)

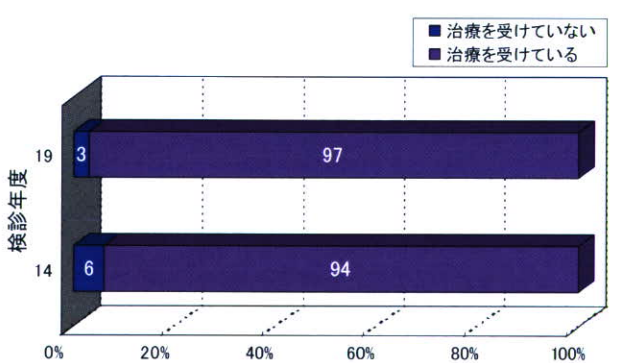


図9 受療状況
(平成14度と平成19度の比較)

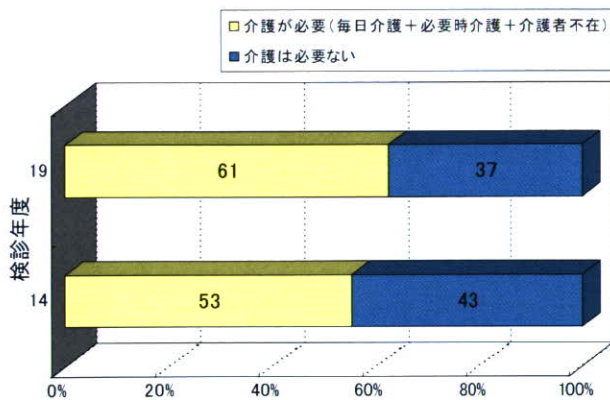


図10 日常生活の介護状況
(平成14年度と平成19年度の比較)

16%(12%)、どちらかという満足33%(35%)、何ともいえない21%(28%)、どちらかという不満20%(17%)、不満7%(8%)、不明3%(0%)であった。

5. 問題ありとやや問題ありを併せた割合は、医学上の問題79%(82%)、家族や介護の問題37%(35%)、福祉サービスの問題12%(13%)、住居・経済の問題14%(15%)であった。

考察

平成19年度は本研究班6年間の最終年度であることから、初年度である平成14年度¹⁾と最終年度である平成19年度の検診結果を比較検討した。中国・四国地区の検診者数は、平成19年度は平成14年度に比べて11名減少したものの、検診率は5%増加した。また、訪問検診率も6年間で5%増加し、平成19年度は19%となった。一方、訪問検診率は県により大きく異なり、殆んどの検診を訪問で行なっている県もあった。従って、中国・四国地区における検診率の向上は、各班員が訪問検診など地域の実情に合った検診の実施に努力している結果と考えられた。

一方、平均年齢は平成14年度から平成19年度の6年間に3.4歳増加し、平成8年度²⁾70.1歳から平成13年度³⁾71.4歳で1.3歳増加したのに比べると高齢化が急速に進んだ。検診結果では、1日の動きが座位までの割合、極めて重度+重度の障害度割合、Barthel Indexが60点以下の割合、介護が必要な割合、介護保険の申請率と利用率、受療割合が平成14年度に比べ平成19年度では明らかに増加しており、中国・四国

地区のスモン患者が重症化し、介護と医療の必要性が増大していると考えられた。

結論

中国・四国地区では6年間に延べ1212名の検診を行い、検診率は5%増加した。一方、スモン患者は高齢化・重症化が著しく、介護と医療の必要性が増大していた。今後、高齢化・重症化したスモン患者が受診しやすい検診を推進するとともに、介護・医療体制の確立が重要と考えられた。

文献

- 1) 早原敏之ほか：中国・四国地区におけるスモン患者の健康診断(平成14年度)，厚生労働科学研究費補助金(特定疾患対策研究事業)スモンに関する調査研究班，平成14年度総括・分担研究報告書，p.47-50，2003
- 2) 廣瀬憲文ほか：中国・四国地区におけるスモン患者の検診結果(平成8年度)，厚生省特定疾患スモン調査研究班，平成8年度研究報告書，p.45-48，1997
- 3) 早原敏之ほか：中国・四国地区におけるスモン患者の健康診断(平成13年度)，厚生科学研究費補助金(特定疾患対策研究事業)スモンに関する調査研究班，平成13年度総括・分担研究報告書，p.44-47，2002

九州地区におけるスモン患者の検診(平成19年度)

藤井 直樹 (国立病院機構大牟田病院)
 蜂須賀研二 (産医大リハ医学)
 吉良 潤一 (九大大学院神経内科)
 雪竹 基弘 (佐賀大内科)
 松尾 秀徳 (国立病院機構長崎神経医療センター)
 日野 洋健 (熊大神経内科)
 熊本 俊秀 (大分大脳・神経機能統御)
 杉本精一郎 (国立病院機構宮崎東病院)
 丸山 征郎 (鹿大血管代謝病態解析学)

要 旨

九州地区におけるスモン患者数はこれまで年約3～4%の割合で減少してきていたが、今年度は7%と大きく減少した。これに伴い検診受診者数も大きく落ちた。検診受診者では障害度の高い患者や身体状況の重症者の割合が相対的に低下し、Barthelインデックスも日常生活動作の比較的良好な高得点者の割合が相対的に増加するここ数年来の傾向が引き続きみられた。

目 的

平成19年度の九州地区における検診を受診したスモン患者の解析からスモン患者の現状を検討する。

方 法

例年と同様、スモン調査研究班・医療システム分科会の「スモン現状調査個人票」を用いて平成19年度九州地区各県(福岡県は県内をさらに3地区に分割)ごとに検診を行い、その結果を検討した。検診はスモン研究班九州地区構成メンバーが所属する施設および他医療機関において、多くが外来で、一部が入院患者について行われた。さらに在宅検診も行われた。

結 果

1. 九州地区のスモン患者(平成19年4月1日健康管理手当等支払対象者)数は211名であった。これは平成18年度と比較し16名(7.0%)少なかった。このうち、19年度の検診を受けた患者数は82名(前年度比8名減)であった。検診率は38.9%であり、前年度に比し0.7

表1 診察時の障害度(検診受診者)

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
極めて 重度	11名 (12%)	9名 (9%)	7名 (8%)	4名 (5%)	5名 (6%)
重 度	12名 (13%)	15名 (15%)	10名 (11%)	16名 (19%)	12名 (15%)
中等度	40名 (42%)	42名 (42%)	36名 (41%)	37名 (43%)	39名 (49%)
軽 度	26名 (27%)	30名 (30%)	32名 (38%)	27名 (32%)	19名 (24%)
極めて 軽度	4名 (4%)	4名 (4%)	2名 (2%)	2名 (2%)	5名 (6%)

ポイント低下した。検診受診者の内訳は、男性35名、女性47名。年齢は53～96歳、平均年齢は76.2歳(前年度75.7歳)であった。

2. 診察時の障害度：極めて重症5名(6%)、重症12名(15%)、中等症39名(49%)、軽症19名(24%)、極めて軽症5名(6%)。表1は平成15年度以降の各年との比較。

3. 身体状況(1)視力：全盲1名(1%)、明暗のみ～指数弁7名(9%)、新聞の大見出しが読める～新聞の細かい字が読みにくい61名(79%)であった。全く正常は8名(10%)であった。

4. 身体状況(2)歩行：不能5名(6%)、車椅子・松葉杖・一本杖使用が40名(49%)。独歩可能だが不安定30名(36%)で、異常なしは7名(9%)であった。

表2 日常生活動作 Barthel インデックス

年度	100点	99~80点	79~60点	59~40点	39~20点	20点未満
平成15年度	28	35	14	3	10	
平成16年度	28	38	16	4	9	
平成17年度	32	33	13	3	6	
平成18年度	26	35	14	3	6	
平成19年度	27	28	12	3	6	

数字は人数

□ 100点 □ 99~80点 □ 79~60点
 ■ 59~40点 ■ 39~20点 ■ 20点未満

5. 身体状況(3) 外出：不能6名(7%)、介助・車椅子が33名(40%)、一人で可は43名(52%)であった。

6. 身体状況(4) 異常知覚：高度～中等度が43名(61%)。ほとんどなしは9名(13%)であった。

7. 身体状況(5) 胃腸症状：ひどい～軽いが気になる41名(54%)、なしは19名(25%)であった。

8. 日常生活動作 Barthel インデックス：100点27名(33%)、99～80点28名(34%)、79～60点12名(15%)、59～40点6名(7%)、39～20点3名(4%)、20点未満6名(7%)の分布であった。表2は平成15年度以降の各年との比較。

9. 生活の満足度：満足～どちらかという満足が38名(46%)、なんともいえないが25名(31%)、不満足～どちらかという不満足が19名(23%)であった。

考 察

平成19年度の九州地区におけるスモン患者数は前年度に比し7.0%(16名)減少した。患者数の減少率は16年度までは3%台であったが、17・18年度は4%台に上昇し、今回7%と大きく増えた。検診受診率は例年どおりであったため、検診の受診者数も大きく落ちた。患者の高齢化の影響が次第に大きくなってきているといえる。

検診受診者の視力障害、歩行障害などの障害度、日常生活動作を示す Barthel インデックスは近年の傾向として重度な方の絶対数と割合が減少し、一方軽度の方の割合が相対的に増加してきている。この傾向は今年度も継続してみられた。従って検診受診者におい

て相対的に軽症化してきている傾向が今年度もみられた。

生活の満足度については、「満足」、「不満足」、「なんともいえない」のうち「満足」と答えた方の割合がこれまでより上昇した。全体的な受診者の軽症化の現れの可能性が高い。

結 論

九州地区のスモン患者数は今年度急速に減少した。検診受診者では障害度の高い患者や身体状況の重症者の割合が相対的に低下してきているこれまでの流れを引き継いだかたちとなった。

文 献

- 1) 藤井直樹ら：九州地区におけるスモン患者の現状調査(平成15年度)．厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班平成15年度総括・分担研究報告書．pp.47-49, 2004
- 2) 藤井直樹ら：九州地区におけるスモン患者の現状調査(平成16年度)．厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班平成16年度総括・分担研究報告書．pp.45-46, 2005
- 3) 藤井直樹ら：九州地区におけるスモン患者の現状調査(平成17年度)．厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班平成17年度総括・分担研究報告書．pp.39-40, 2006
- 4) 藤井直樹ら：九州地区におけるスモン患者の現状調査(平成18年度)．厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班平成18年度総括・分担研究報告書．pp.39-40, 2007

新潟県地区スモン患者の現況

田中 恵子（国立病院機構新潟中央病院神経内科）

西澤 正豊（新潟大学脳研究所神経内科）

要 旨

新潟県在住スモン患者の現状をとらえ、今後の生活の改善、介護環境の整備に役立てるために、スモン検診を行い、患者の現況をまとめた。平成19年度に連絡をとることができた新潟県在住患者33人のうち、検診参加者22人を対象とした。その平均年齢は76.8±9.7才で、男性5人、女性17人であった。患者の生活状況としては、11人(50.0%)がほとんど毎日あるいは時々外出が可能な状態であり、平均Barthel Indexは80.0±13.4ポイントであった。介護保険申請者は8人(36.4%)であった。患者の高齢化とともに検診参加者は減少し、固定化する傾向にある。また、施設入所者の検診参加は困難な場合が多く、検診の担い手の不足から訪問検診が困難であったこともあり、重症者・高齢者の検診に地域の医療機関との連携が重要と考えられた。また、難治性疾患対策制度の利用は拡大傾向にあり、制度利用の必要性が高まったとともに、広く認知されるようになったと考えられた。

最近新潟では、2度の大地震と1度の大洪水に見舞われたため、災害時の避難態勢、遭遇した困難な状況などについてアンケート調査を行った。被害が集中した中越地区在住の患者からの回答が多かったが、住宅半壊などの被害にもかかわらず、身体的被害を受けた方はなく、家族・親族・近隣者に助けられて危機を乗り越えたということであり、困難な身体状況にある方に対して自然に迅速な手助けがなされている、人的つながりの密な地域性が浮かび上がった。

目 的

新潟県地区スモン患者の現況を調査し、その実態を把握することによって、スモン患者の生活環境の改善や介護環境の整備に役立て、地域の診療において十分な医療資源を活用できるようにする。またスモン患者

の日常生活について現在の問題点をさぐり今後の方向性を考える資料とする。また、検診参加が困難な、重症者・施設入所者の検診体制を整えるために現状を分析する。また、災害時に身体的障害がある方に対する支援体制の現状を把握するためアンケート調査を行った。

対象と方法

平成19年7月現在、新潟県内に在住し、連絡をとることが可能であったスモン患者33人に検診案内を送付し、検診参加者22人について現況を調査した。検診項目は昨年度と同様に施行し、年次変化を調査した。

また、今年度は、過去3回にわたる大災害（中越地震・中越大洪水・中越沖地震）において、避難・支援状況を把握するためにアンケート調査を行った。アンケート項目として、各災害での被災場所、被害内容、被災後の生活の場・環境、被災時に困難を被った内容、必要とした支援、その他自由記載、の内容で調査を行った。

結 果

対象スモン患者33人のうち今回の検診に参加した22人の内訳は、男性5人、女性17人であった。平均年齢は76.8±9.7才であった。

一日の生活状況では、毎日あるいは時々外出することが可能な方が11人(50.0%)であり、以前の活動レベルが徐々に維持できなくなっている結果であった。居間や病室で座位の生活レベルの方が9人(40.9%)で、ほとんど臥床生活という方が2人あった。毎日外出する方の場合、症状は軽く、就労も可能であった。時々外出する方では、ADLの程度は様々であった。活動範囲が限られている方の割合が増加した原因としては、加齢、合併症併発、介護者の状況などで、時間が限定された公的支援に頼らざるを得なくなった背景が